

令和4年度大山町当初予算の概要について

令和4年3月2日 大山町財務課作成

令和4年第2回定例会 議案説明資料

提出課: 財務課

議案番号 21 令和4年度大山町一般会計予算

1 当初予算の概要について

(1)一般会計予算について

令和4年度当初予算額

110億円

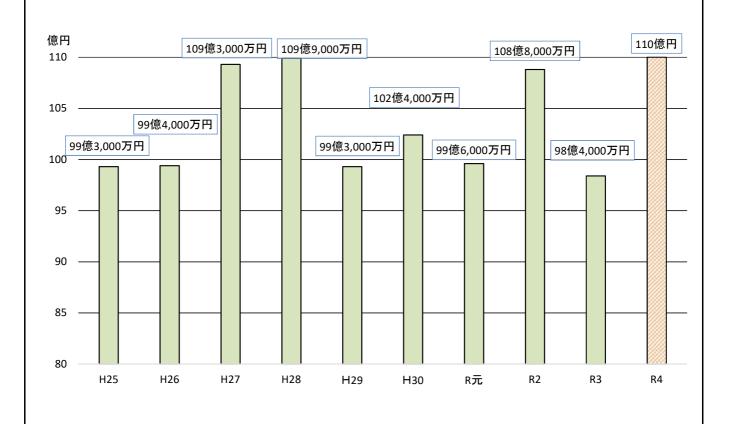
(対前年度比 11億6,000万円、11.8%の増)

【内訳】

国県支出金起ての他世

17億9,180万4千円 8億4,960万円 11億5,077万7千円 72億781万9千円

【参考】当初予算の推移



2 一般会計歳入歳出予算について

(1)歳入予算

【町税】

町税収入は、15億3,125万8千円、対前年度比で234万3千円、0.2%の増を見込んでいます。町 民税や法人税の増を見込んだことが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

		区分			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
町		民		税	490,526	483,522	7,004	1.4
法		人		税	62,006	57,528	4,478	7.8
固	定	資	産	税	831,390	843,790	△ 12,400	△ 1.5
軽	自	動	車	税	78,601	75,762	2,839	3.7
た	ばこ税		68,672	68,061	611	0.9		
入	湯税			税	63	252	△ 189	△ 75.0
		合 計			1,531,258	1,528,915	2,343	0.2

【地方交付税】

地方交付税は、48億円、対前年度比で2億4,000万円、5.3%の増を見込んでいます。 普通交付税の地域デジタル社会推進費や教育情報化関係経費の増を見込んだことなどが主な 要因となっています。

(単位:千円、%)

		区分			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
普	通	交	付	税	4,500,000	4,280,000	220,000	5.1
特	別	交	付	税	300,000	280,000	20,000	7.1
		合 計			4,800,000	4,560,000	240,000	5.3

(参考)普通交付税+臨時財政対策債予算の推移

(単位:千円)



【町債】

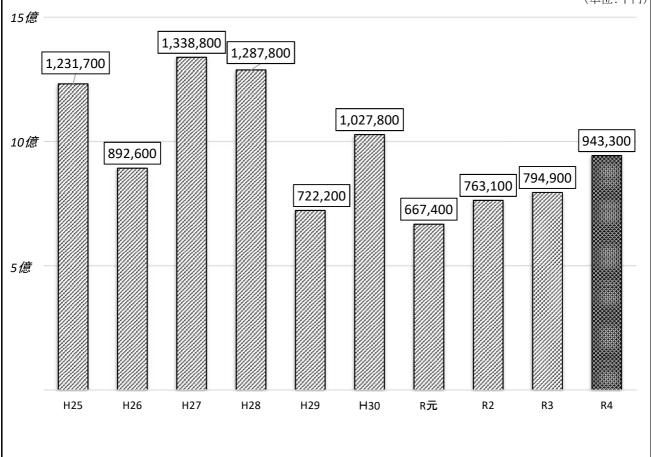
町債は、9億4,330万円、前年度に比べ1億4,840万円、18.7%の増を計上しています。前年度が 骨格予算であったことや新規事業である名和中学校技術棟改築事業の計上などによる教育債 の増が主な要因となっています。

(単位:千円、%)

		区分			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総		務		債	296,400	487,900	△ 191,500	△ 39.2
うち	臨時財	政対策	賃債		93,700	348,400	△ 254,700	△ 73.1
民		生		債	3,600	0	3,600	皆増
農	林	水	産	債	78,700	3,000	75,700	2,523.3
土		木		債	278,500	289,500	△ 11,000	△ 3.8
消		防		債	43,000	0	43,000	皆増
教		育		債	243,100	14,500	228,600	1,576.6
		合 計			943,300	794,900	148,400	18.7

(参考)町債当初予算計上額の推移

(単位:千円)



【その他】

国庫支出金は、6億5,237万7千円、対前年度比で306万9千円、0.5%の増を計上しています。 町道安原淀江線や町道下坪田山村線など道路改良事業の増に伴う社会資本整備総合交付金 の増や、史跡大山寺旧境内金剛院修理工事に伴う史跡等整備事業補助金の増などが主な要 因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国 庫 支 出 金	652,377	649,308	3,069	0.5
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	21,500	△ 21,500	皆減
地方創生推進交付金	33,900	9,186	24,714	269.0
社会資本整備総合交付金	42,344	16,950	25,394	149.8
道路メンテナンス事業補助金	55,562	96,332	△ 40,770	△ 42.3
史跡等整備事業補助金	35,996	19,878	16,118	81.1

県支出金は、11億3,982万7千円、対前年度比で2億621万7千円、22.1%の増を計上しています。

ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策支援事業費補助金や漁業経営開始円滑化事業補助金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

	X	分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
県	支	出	金	1,139,827	933,610	206,217	22.1
地籍	調査事業	\$補助金		80,116	68,265	11,851	17.4
農山	漁村地域	整備交付	金	21,500	0	21,500	皆増
		他の広域化 爰事業費補		51,558	0	51,558	皆増
漁業	経営開始F	円滑化事業	補助金	45,000	0	45,000	皆増
参議	院議員選	学 費		15,625	0	15,625	皆増

寄附金は、ふるさと応援寄附金が順調に伸びていることなどを踏まえ、4億198万8千円、前年度比4,988万円、14.2%の増を計上しています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

	区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
寄	附	金	401,988	352,108	49,880	14.2
ふるさ	と応援寄附金		400,000	350,000	50,000	14.3

繰入金は、6億651万9千円、前年度比4億227万7千円、197%の増を計上しています。旧光徳小学校解体工事や御来屋駅トイレ改築工事に伴う公共施設整備基金繰入金の増や財政調整基金繰入金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

					(工なしかと1次年	· + ± · · · · · / 0 /
	区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
繰	入	金	606,519	204,242	402,277	197.0
財政訓	凋整基金繰入金		120,000	0	120,000	皆増
ふるさ	と応援基金繰入	金	246,735	152,086	94,649	62.2
公共加	施設整備基金繰	入金	178,922	0	178,922	皆増

(2)歳出予算

【義務的経費】

人件費は、22億3,742万8千円、対前年度比で340万2千円、0.2%の増を計上しています。会計 年度任用職員報酬や共済組合負担金の増が主な要因となっています。

(単位:千円、%)

	区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
人	件	費	2,237,428	2,234,026	3,402	0.2
報酬			258,600	238,688	19,912	8.3
給料			1,016,898	1,031,415	△ 14,517	△ 1.4
職員手	当等		612,274	642,121	△ 29,847	△ 4.6
共済費	,		349,656	321,802	27,854	8.7

扶助費は、8億4,584万2千円、対前年度比で2,778万8千円、3.2%の減を計上しています。特別 医療費や児童手当などの減が主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

	区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
扶	助	費	845,842	873,630	△ 27,788	\triangle 3.2
特別	医療費		86,509	96,100	△ 9,591	△ 10.0
児童	手当		194,550	208,650	△ 14,100	△ 6.8
子ど	もの予防接種事	業	1,096	4,019	△ 2,923	△ 72.7

公債費は、13億5,611万円、対前年度比で1,576万4千円、1.1%の減を計上しています。平成29年度に借入した過疎対策事業債などの元金償還が終了することが主な要因となっています。

【投資的経費】

普通建設事業費は、新規の政策的経費の計上を前年度は見送ったことにより、対前年度比7億2,652万6千円、121.2%増の13億2,600万5千円を計上しています。(資料は後掲)

【その他の経費】

物件費は、19億5,297万3千円、対前年度比で1億6,153万1千円、9.0%の増を計上しています。 保育所給食調理業務委託料の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

					(1.50.20)	<u> 十八十二、111、707</u>
	区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
物	件	費	1,952,973	1,791,442	161,531	9.0
保育原	听給食調理業 務	务委託料	22,627	0	22,627	皆増
地籍》	則量委託料		100,334	84,652	15,682	18.5
ナラ枯	れ駆除委託料		26,900	12,000	14,900	124.2
	川生推進交付金 、インバウンドの		11,000	0	11,000	皆増

維持補修費は、1億2,109万円、対前年度比で56万円、0.5%の減を計上しています。町営住宅 修繕料の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

		区分			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
維	持	補	修	費	121,090	121,650	△ 560	\triangle 0.5
町	営住宅	修繕料	4		5,000	6,820	△ 1,820	△ 26.7

補助費等は、14億5,532万9千円、対前年度比で2億5,720万7千円、21.5%の増を計上しています。学校給食費補助金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

	区	三分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
補	助	費	等	1,455,329	1,198,122	257,207	21.5
大山	町まちづく	くり活性化	之交付金	28,996	0	28,996	皆増
移住	定住助用	成金		19,675	0	19,675	皆増
学校	給食費	浦助金		67,199	17,305	49,894	288.3
	ソコリー産 化総合対		化•生	58,648	0	58,648	皆増

積立金は、2億130万4千円、対前年度比で1,093万1千円、5.7%の増を見込んでいます。 ふるさ と応援基金積立金や大山町森林整備基金積立金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
積	<u>17.</u>	金	201,304	190,373	10,931	5.7
ふるさ	と応援基金積	立金	172,654	163,803	8,851	5.4
大山町	「森林整備基金	積立金	10,146	7,029	3,117	44.3

繰出金は、14億6,016万3千円、対前年度比で3,413万2千円、2.4%の増を計上しています。国 民健康保険診療所特別会計繰出金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
繰 出 金	1,460,163	1,426,031	34,132	2.4
国民健康保険特別会計繰 出金	177,714	179,253	△ 1,539	△ 0.9
国民健康保険診療所特別会計 繰出金	45,532	35,395	10,137	28.6
介護保険特別会計繰出金	369,713	350,959	18,754	5.3
農業集落排水事業特別会 計繰出金	314,851	319,568	△ 4,717	△ 1.5
公共下水道事業特別会計 繰出金	253,761	249,482	4,279	1.7

3 令和4年度当初予算に計上した主な事業

町民みんなが暮らしやすいまちづくり

地域自主組織育成支援事業

事業費 59,011千円

(地方債) 30,000千円

(繰入金) 28,996千円

(一般財源) 15千円 拠点施設を核として住民主体で地域づくりを推進する「地域 自主組織」の課題の共有・解決に向けた事業実施支援を行

移住定住促進事業

事業費 33,682千円

(県支出金) 4,900千円

(繰入金) 27,775千円

(一般財源) 1,007千円 【企画課】移住交流サテライトセンターの運営経費および移

住定住を促進するための移住定住助成金

【建設課】宅地造成事業補助金(1箇所あたりの宅地造成が5 区画以上の分譲地に対し、上下水道整備費の補助)

起業支援補助金(地方創生推進事業)

事業費 10.019千円

地域コミュニティや産業の崩壊が進む中、これらの地域課題 を解決するため、既存施設をリノベーションして創業する者に (国庫支出金) 5,009千円

対して支援を行う。 (一般財源) 5,010千円

官民連携アドバイザー業務委託料

事業費 1.700千円

(国庫支出金) 850千円

事業者にアドバイザー業務を委託する。

(一般財源) 850千円

【新規事業】 ショートステイ物件創出事業補助金

事業費 10.000千円

(国庫支出金) 5,000千円

5,000千円 (一般財源)

既存物件の改修費の補助を行うことで、ショートステイできる 環境・空間を作り、物件探しや仕事探しを行う時間を確保す

官民連携手法を用いた住宅整備を進めるため、実績のある

ることを可能とし、移住につなげる。

タクシー助成事業

事業費 3.408千円

一般の交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者 に対して、自らが外出できる機会を得て住み慣れた地域社会

(県支出金) 1,704千円 で自立した生活が送れるよう支援するためにタクシー料金の

(一般財源) 一部を助成する。 1,704千円

外出支援サービス事業

事業費 8.150千円

7,100千円 (地方債)

960千円 (諸収入)

90千円 (一般財源)

要介護状態にある者または障害者等で単独での移動が困難 な者であって、一般の交通機関を利用することが困難な者を 対象として、移送用車両により利用者の居宅と医療機関との 間を送迎する。

教育・子育で・生涯学習のまちづくり

子育て環境向上プロジェクト事業委託料 【新規事業】

事業費 1,500千円

子育てにおいて、母親・父親の育児のバランス調整や、こども (国庫支出金) 750千円 のサードプレイスとなる場を整える取り組みを民間事業者と協

(一般財源) 750千円 力して実施する。

学校給食費補助金

事業費 67.199千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小・中学校給食 費を補助する。令和3年度までの半額補助から全額補助に拡 (繰入金) 67,199千円

充し、一層の支援を図る。

修学旅行費助成金 【新規事業】

事業費 8.290千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、修学旅行に係る

(繰入金) 8,290千円 経費の一部を補助する。

高等学校等通学定期乗車券購入補助

事業費 11,040千円

高等学校等の通学時に必要となる定期乗車券に対し購入費

用の一部を補助する。 (県支出金) 2,960千円

1か月あたり7,000円を超える部分に対しては全額補助、 8,000千円 (地方債)

7,000円以下に対しては半額補助とする。 (一般財源) 80千円

子どもの予防接種事業

事業費 35.108千円

高校生相当年齢の者と妊婦のインフルエンザ予防接種費用

(県支出金) 500千円 の一部助成を行う。令和4年度からは、おたふくかぜの助成 (一般財源) 34,608千円 額を2,000円/回から5,000円/回に増額、インフルエンザの助

成を償還払からクーポン方式とし、助成額を1回あたり2,000

子育て支援の一環として、おたふくかぜ及び生後6か月から

円とする。

少人数学級協力金

児童生徒一人ひとりにきめ細やかな指導を行うことができる 事業費 24,000千円

30人以下の少人数学級制度を県と協力して実施する。令和4 (地方債) 24,000千円

年度の対象学年については、小学校が3学年、中学校が2学

年を予定する。

オンライン英会話サービス利用料 【新規事業】

事業費 3.100千円

外国語活動や英語科の授業において児童生徒が獲得した 技能・知識を、1対1のオンライン英会話の場面において活用 (繰入金) 3,100千円

することにより、リスニング能力やスピーチ能力を伸ばす。

経済産業が成長するまちづくり

ファミリーワーケーション事業委託料 【新規事業】

事業費 1,000千円

(国庫支出金) 500千円

(一般財源) 500千円 HP等を作成し、受け入れ体制の見える化を行う。また、大山 町の事業者と連携し、都内民間事業者の福利厚生活用の

ワーケーションの受け入れも行う。

新規就農者総合支援事業

事業費 9,032千円

(県支出金) 9.000千円

(一般財源) 32千円 農業経営者になる強い意欲を有し、要件を満たす50歳未満 の新規就農者に対して、農業次世代人材投資事業交付金 (経営開始型)を、就農後最長5年間交付する。

親元就農者支援事業

事業費 6,800千円

(県支出金) 4,533千円

(一般財源) 2,267千円

親元(認定農業者等地域農業の担い手として位置付けられ る者)の三親等内の親族で、将来経営を継承する者に対する 研修費用として、親元に対し最長2年間補助金を交付する。

漁業経営開始円滑化事業補助金 【新規事業】

事業費 60,000千円

(県支出金) 45,000千円 新規就業者に漁船・機器等をリースする漁協に対して、その

取得費を補助する。 (一般財源) 15,000千円

ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業

事業費 58.648千円

(県支出金) 51,558千円 ブロッコリー産地の広域化・生産強化を図るため、規模拡大

や省力化に必要な機械等の導入経費の補助を行う。

(一般財源) 7,090千円

スマート農業社会実装促進事業補助金

事業費 13,686千円

(県支出金) 9,123千円

スマート技術や機械を導入し持続可能な農業を実現するた め必要な機械の導入に係る経費の補助を行う。

(一般財源) 4,563千円

【新規事業】 グリーンスローモビリティ実証実験委託料

事業費 4.000千円

(国庫支出金) 2,000千円

(一般財源) 2,000千円

大山周辺の自然と調和した新たな観光ツールの構築及び二 次交通不足の課題改善を検討するための実証実験を行う。

健康・長寿・福祉のまちづくり

【新規事業】 地域コミュニティケア事業委託料

事業費 1,400千円

(国庫支出金) 700千円

(一般財源) 700千円 高齢者等の予防事業の充実を図るため、病院と家庭の間に コミュニティの関りを織り交ぜ、安心な地域づくりと地域コミュ ニティケアの体制を構築する。看護師等の経験がある方を発 掘・育成しながら、保健委員・福祉推進委員・民生委員との連

携強化を進める。

高齢者補聴器購入費助成事業 【新規事業】

事業費 300千円

(地方債) 300千円 聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者に対し て補聴器本体の購入費の一部を助成し、閉じこもり、認知機 能の低下等を防ぐとともに、積極的な社会参加及び地域交

流を支援する。

福祉のまちづくり推進事業補助金

事業費 3.320千円

(県支出金) 1,660千円

大山町内の民間施設のバリアフリー化を推進するため、対象 事業費の2/3を補助する。

(一般財源) 1,660千円

障害者医療費等助成事業

事業費 7.958千円

(県支出金) 3,979千円

障がい者の医療費や通院費等の一部を助成することによ り、引きこもり防止や社会参加を促す。

(一般財源) 3,979千円

輝くシルバー交付金

(繰入金)

事業費 6.500千円

6,500千円

老人福祉法の趣旨に基づき、敬老事業や見守り活動等を 行って、高齢者の生活支援や地域の活性化を図る集落に対

して財政支援を行う。

長寿祝金

事業費 1,481千円 老人福祉法の趣旨に基づく敬老事業の一環として、88歳・

1,481千円 (一般財源)

100歳到達者に記念品等を贈呈して長寿をお祝いする。

健康づくり推進事業

事業費 41.046千円

(県支出金) 992千円

(繰入金) 1,500千円

(諸収入) 4,510千円

(一般財源) 34,044千円 健康増進法に基づき各種健康診査・がん検診や保健指導を 実施する。脳ドックや乳腺エコー検査に要した経費に対する 助成、保健推進員研修会など。

行財政改革による持続可能なまちづくり

鳥取県自治体ICT共同化推進協議会委託

事業費 4,607千円

県内市町村で各システムの共同化の検討、情報セキュリティ 強化対策を行う。

(一般財源) 4,607千円

RPAライセンス使用料

事業費 1,664千円

RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)による事務事

(一般財源) 1,664千円 業の自動化により、事務の効率化を図る。

シンクライアント運用保守委託料

事業費 23.973千円

シンクライアント環境によるテレワーク等の多様な働き方の実

(一般財源) 23,973千円 現や災害時等に対応できる仕組みを維持する。

ごみ分別促進アプリサーバー使用料

事業費 159千円

アプリの機能を活用すことにより町民の利便性やごみの分別

(一般財源) 159千円 意識の向上を図る。

コンビニ交付サービス関係経費

事業費 140千円

マイナンバーカード所有者が住民票、印鑑証明書をコンビニ (一般財源) 140千円 エンスストアで取得できるネットワークを構築することにより、

住民サービスの向上を図る。

地方公会計制度対応支援業務委託料

事業費 2.446千円 固定資産台帳の更新及び財務書類の作成を通じ、財政状況

の明確化及び透明性の向上を図り、今後の財政運営に活用

(一般財源) 2,446千円 する。

1,000千円

行政資料図書室設置運用事業

(一般財源)

事業費 1,000千円

図書館の検索機能の強化や参考となる図書資料等の購入配架により、政策フォローアップとして行政支援を行うととも

に、住民への展示貸出による行政への関心などの高揚も含

め、幅広い利用を図る。

4 会計別当初予算

(単位:千円、%)

	会計名	令和4年度	令和3年度	差額	増減率
	Ana	Α	В	A-B	A/B
一般	会計	11,000,000	9,840,000	1,160,000	11.8
	土地取得会計	81	137	△ 56	△ 40.9
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	11,509	△ 11,509	皆減
	開拓専用水道特別会計	19,913	9,694	10,219	105.4
	国民健康保険特別会計	2,183,541	2,205,956	△ 22,415	△ 1.0
	国民健康保険診療所特別会計	323,112	332,084	△ 8,972	△ 2.7
	後期高齢者医療特別会計	260,150	230,188	29,962	13.0
特別会計	介護保険特別会計	2,367,111	2,286,564	80,547	3.5
会計	農業集落排水事業特別会計	489,988	453,906	36,082	7.9
	公共下水道事業特別会計	381,595	403,706	△ 22,111	△ 5.5
	風力発電事業特別会計	39,553	39,539	14	0.0
	温泉事業特別会計	4,949	5,019	△ 70	△ 1.4
	宅地造成事業特別会計	11,985	25,294	△ 13,309	△ 52.6
	索道事業特別会計	24,396	27,597	△ 3,201	△ 11.6
	特別会計 計	6,106,374	6,031,193	75,181	1.2

企業会計(水道事業)

(単位 千円、%)

	区分	令和4年度	令和3年度	差額	増減率
		Α	В	A-B	A/B
3	収益的収入	305,827	310,484	△ 4,657	△ 1.5
条	収益的支出	304,098	296,163	7,935	2.7
4	資本的収入	172,536	338,807	△ 166,271	△ 49.1
条	資本的支出	259,964	429,920	△ 169,956	△ 39.5

5 一般会計の歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位:千円、%)

	ロハ	令和4	l年度	令和3	3年度	比較		
	区分	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
	町税	1,531,258	13.9	1,528,915	15.5	2,343	0.2	
	分担金及び負担金	28,654	0.3	36,342	0.4	△ 7,688	△ 21.2	
	使用料及び手数料	111,182	1.0	111,256	1.1	△ 74	Δ 0.1	
自	財産収入	56,738	0.5	60,971	0.6	△ 4,233	△ 6.9	
主	寄附金	401,988	3.7	352,108	3.6	49,880	14.2	
財源	繰入金	606,519	5.5	204,242	2.1	402,277	197.0	
冰	うち基金繰入金	574,079	5.2	178,554	1.8	395,525	221.5	
	繰越金	100,000	0.9	10,000	0.1	90,000	900.0	
	諸収入	119,204	1.1	68,029	0.7	51,175	75.2	
	計	2,955,543	26.9	2,371,863	24.1	583,680	24.6	
	地方譲与税	111,701	1.0	106,421	1.1	5,280	5.0	
	利子割交付金	1,383	0.0	1,629	0.0	△ 246	△ 15.1	
	配当割交付金	8,937	0.1	5,844	0.1	3,093	52.9	
	株式等譲渡所得割交付金	8,693	0.1	5,802	0.1	2,891	49.8	
	法人事業税交付金	18,390	0.2	15,588	0.2	2,802	18.0	
	地方消費税交付金	334,790	3.0	351,583	3.5	△ 16,793	△ 4.8	
依	ゴルフ場利用税交付金	6,542	0.1	6,542	0.1	0	0.0	
存	環境性能割交付金	8,515	0.1	7,286	0.1	1,229	16.9	
財源	地方特例交付金	8,381	0.1	28,131	0.3	△ 19,750	△ 70.2	
冰	地方交付税	4,800,000	43.6	4,560,000	46.3	240,000	5.3	
	交通安全対策特別交付金	1,621	0.0	1,493	0.0	128	8.6	
	国庫支出金	652,377	5.9	649,308	6.5	3,069	0.5	
	県支出金	1,139,827	10.3	933,610	9.5	206,217	22.1	
	町債	943,300	8.6	794,900	8.1	148,400	18.7	
	うち臨時財政対策債	93,700	0.9	348,400	3.5	△ 254,700	△ 73.1	
	計	8,044,457	73.1	7,468,137	75.9	576,320	7.7	
	計	11,000,000	100.0	9,840,000	100.0	1,160,000	11.8	

【歳出·目的別】

(単位:千円、%)

		区分			令和4	1年度	令和3	3年度	比較		
		ΕЛ			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
議		会		費	108,069	1.0	100,942	1.0	7,127	7.1	
総		務		費	1,876,061	17.1	1,540,035	15.7	336,026	21.8	
民		生		費	2,802,379	25.5	2,711,901	27.6	90,478	3.3	
衛		生		費	723,600	6.6	691,491	7.0	32,109	4.6	
農	林	水 産	業	費	1,549,916	14.1	1,191,762	12.1	358,154	30.1	
商		I		費	216,963	2.0	173,839	1.8	43,124	24.8	
土		木		費	873,169	7.9	899,210	9.2	△ 26,041	△ 2.9	
消		防		費	334,050	3.0	288,976	2.9	45,074	15.6	
教		育		費	1,139,683	10.3	859,970	8.7	279,713	32.5	
公		債		費	1,356,110	12.3	1,371,874	13.9	△ 15,764	Δ 1.1	
予		備		費	20,000	0.2	10,000	0.1	10,000	100.0	
		計			11,000,000	100.0	9,840,000	100.0	1,160,000	11.8	
	•			•							

【一般会計歳出 性質別内訳】

(単位:千円、%)

			令和4	年度	令和3	年度	比	·····································
		区分	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	人件	‡ 費	2,237,428	20.3	2,234,026	22.7	3,402	0.2
		特別職	46,418	0.4	47,375	0.3	△ 957	△ 2.0
		議員報酬等	72,566	0.7	73,227	0.6	△ 661	△ 0.9
義務		委員等報酬	28,741	0.3	28,438	0.3	303	1.1
的		一般職・再任用職員	1,435,347	13.0	1,445,373	15.0	△ 10,026	△ 0.7
経費		会計年度任用職員	654,356	5.9	639,613	6.5	14,743	2.3
	扶耳	助費(医療費、児童手当など)	845,842	7.7	873,630	8.9	△ 27,788	Δ 3.2
	公	公債費(町の借入金の返済)	1,356,110	12.3	1,371,874	13.9	△ 15,764	Δ 1.1
		計	4,439,380	40.3	4,479,530	45.5	△ 40,150	△ 0.9
投	普通	通建設事業費	1,326,005	12.1	599,479	6.2	726,526	121.2
資		補助(国の補助事業)	512,085	4.7	438,257	4.5	73,828	16.8
的経		単独(単県·単町·県営事業)	813,920	7.4	161,222	1.7	652,698	404.8
費		計	1,326,005	12.1	599,479	6.2	726,526	121.2
	物件	‡費	1,952,973	17.8	1,791,442	18.2	161,531	9.0
		旅費	30,562	0.3	31,008	0.3	△ 446	△ 1.4
		交際費	950	0.0	950	0.0	0	0.0
		需用費(消耗品、印刷製本など)	276,332	2.5	280,982	2.8	△ 4,650	Δ 1.7
		役務費(通信運搬費、手数料など)	169,454	1.6	138,651	1.4	30,803	22.2
		委託料	1,210,647	11.0	1,077,837	11.0	132,810	12.3
		使用料•借上料	112,492	1.0	107,941	1.1	4,551	4.2
		備品購入費	28,425	0.3	46,392	0.5	△ 17,967	△ 38.7
		記念品等	124,111	1.1	107,681	1.1	16,430	15.3
そ	維持	 持補修費	121,090	1.1	121,650	1.2	△ 560	△ 0.5
の	補助	力費等	1,455,329	13.2	1,198,122	12.2	257,207	21.5
他		負担金	466,407	4.2	439,374	4.5	27,033	6.2
		補助金	914,093	8.3	698,062	7.1	216,031	30.9
		報償費	24,720	0.2	14,731	0.1	9,989	67.8
		その他	50,109	0.5	45,955	0.5	4,154	9.0
	積立	Z金	201,304	1.8	190,373	1.9	10,931	5.7
	投資	賢及び出資金	20,723	0.2	20,903	0.2	△ 180	△ 0.9
	貸付	才 金	3,033	0.0	2,470	0.0	563	22.8
	繰出	d金	1,460,163	13.3	1,426,031	14.5	34,132	2.4
	予備	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	20,000	0.2	10,000	0.1	10,000	100.0
		計	5,234,615	47.6	4,760,991	48.3	473,624	9.9
		合計	11,000,000	100.0	9,840,000	100.0	1,160,000	11.8

※補助費等 その他…車や建物の保険料、国や県への補助金返還、車検時の自動車重量税など

6 主な普通建設事業

【補助事業】 (単位:千円)

				財源	内訳			
課名	事業名	事業費	国·県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	概要	
農林水産課	御来屋漁港海岸護岸 改修工事	43,000	21,500	21,500		0	御来屋漁港海岸保全施設長寿命 化計画に基づき御来屋漁港海岸 護岸改修工事を行う。	
建設課	ロータリー除雪車購入	69,127	3,334	65,700		93	購入から14年経過したためロータ リー除雪車の更新を行う。	
建設課	橋梁長寿命化修繕事 業	84,000	46,240	33,700		4,060	橋梁長寿命化修繕計画に基づき 早期修繕を行う。	
建設課	町道安原淀江線	40,000	5,650	34,300		50	妻木・富岡・安原集落と山陰道及 び県道淀江インター線を結 ぶ町 道の拡幅改良工事。	
建設課	町道下坪田山村線	40,000	11,187	28,800		13	庄内地区と名和中学校を結ぶ町 道の歩道新設工事。	
観光課	史跡大山寺旧境内金 剛院修理事業	48,697	35,996			12,701	令和元年度策定の「史跡大山寺 旧境内保存活用計画」に基づき、 金剛院の修理を行う。	
幼児·学 校教育 課	大山小学校体育館防 災機能強化事業	25,232	8,410	16,800		22	大山小学校体育館の防災機能強 化(LED照明等)を実施する。	

【単独事業】 (単位:千円)

		事業費		財源			
課名	課名		国•県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	概要
総務課	中山地区排水路改修 事業	43,070		43,000		70	大雨等による水害を受けた箇所 について、排水路を改修すること により水害の防止を図る。
農林水 産課	漁業経営開始円滑化 事業補助金	60,000	45,000			15,000	新規就業者に漁船・機器等をリースする漁協に対して、その取得費を補助する。
建設課	名和公園整備工事	50,000		50,000		0	名和公園の改修工事を行う。
財務課	旧光徳小学校解体事 業	148,070			140,800	7,270	旧光徳小学校解体に伴うアスベスト調査業務及び設計監理委託料、工事費を計上。
幼児·学 校教育 課	大山西小学校グラウ ンド改修事業	54,228		10,800	43,381	47	大山西小学校のグラウンドを芝生 化する。
幼児·学 校教育 課	名和中学校技術棟改 築事業	130,790		130,700		90	名和中学校の技術棟は建築から 相当年数が経過し、劣化が激しい ため建て替え工事を行う。

【県営事業】 (単位:千円)

		財源内訳						
課名	事業名	事業費	国·県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	概要	
建設課	単県急傾斜地崩壊対 策事業	16,000	7,295	7,200	1,409		急傾斜地崩壊対策危険区域のうち、保全人家5戸以上の区域を対象に当該斜面の崩壊対策工事を行う。(松河原地区)	

7 基金について

(1)一般会計 (単位:千円)

(17 возди	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高見込み	令和4年度 積立見込み	令和4年度 取崩見込み	令和4年度末 残高見込み
		Α	В	С	A+B-C
財政調整基金	1,767,186	1,772,728	5,563	120,000	1,658,291
減債基金	687,958	761,968	2,166		764,134
公共施設整備基金	1,332,228	1,699,364	3,890	178,922	1,524,332
地域福祉基金	120,114	120,525	379		120,904
水と土保全対策基金	24,755	24,840	78		24,918
大山町森林整備基金	14,731	26,820	10,146		36,966
漁港建設事業推進基金	53,670	53,851	169		54,020
中山中学校演習林基金	787	790	3		793
合併振興基金	1,427,425	1,398,073	4,368	25,651	1,376,790
ふるさと応援基金	437,573	508,027	172,654	246,735	433,946
新型コロナウイルス感染症 対策資金利子補助基金	25,000	26,338	1,888	2,771	25,455
合計	5,891,427	6,393,324	201,304	574,079	6,020,549

(2)特別会計 (単位:千円)

	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高見込み A	令和4年度 積立見込み B	令和4年度 取崩見込み C	令和4年度末 残高見込み A+B-C
土地開発基金(現金)	143,799	144,370	81		144,451
土地開発基金(土地)	190,740	190,740			190,740
開拓専用水道施設整備基金	32,891	13,268	2,000	10,806	4,462
国民健康保険基金	164,233	154,711	486	10,000	145,197
国保高額療養費資金貸付基金	3,926	3,926			3,926
国保出産費資金貸付基金	760	760			760
介護保険給付費準備基金	174,446	297,850	34,897		332,747
集落排水事業推進基金	247,224	218,521	692	7,652	211,561
公共下水道事業推進基金	112,601	81,822	270		82,092
風力発電事業基金積立金	37,631	66,423	3,708		70,131
索道事業基金	86,231	83,364	272		83,636
合計	1,194,482	1,255,755	42,406	28,458	1,269,703

8 公債費について

(単位:千円)

会 計 名	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高見込み	令和4年度 発行見込み	令和4年度 償還見込み	令和4年度末 残高見込み
		Α	В	С	A+B-C
一般会計	9,528,556	9,213,606	943,300	1,323,402	8,833,504
住宅新築資金等貸付事業特別 会計	1,015	0			0
国民健康保険診療所特別会計	218,271	199,922	5,500	18,923	186,499
農業集落排水事業特別会計	2,425,595	2,194,292	42,300	260,466	1,976,126
公共下水道事業特別会計	2,305,315	2,105,910	7,000	236,529	1,876,381
宅地造成事業特別会計	7,450	0			0
索道事業特別会計	60,987	50,825	0	10,164	40,661
合 計	14,547,189	13,764,555	998,100	1,849,484	12,913,171